

勤務条件は…

<給与> (平成21年4月1日現在)

(1) 初任給

区 分		初任給 (円)
行政職	大学卒程度	204,380

備考

- 初任給には、給料および地域手当が含まれています。
- 行政職には、事務職・土木職・建築職が該当します。

(2) 諸手当

扶養手当・住居手当・通勤手当・時間外手当等が支給されます。

(3) 期末・勤勉手当 (平成20年度)

- ①6月支給分 ……2. 15ヵ月分 (期末・勤勉)
- ②12月支給分 ……2. 35ヵ月分 (期末・勤勉)

※なお、本市の給与は国家公務員及び民間給与との均衡を図るために、年度途中で改定する場合があります。

<勤務時間>

午前8時45分～午後5時15分

(休憩時間：正午～午後0時45分)

<休日・休暇等>

- (1) 土曜日、日曜日、祝日、年末・年始
(一部の職場では土曜日、日曜日に代えて職員ごとに指定する日が休みになります。)
- (2) 年次有給休暇 1年を通じ20日
(4月採用者は、その年の分は15日)
- (3) 結婚、忌引、リフレッシュ等の特別有給休暇
- (4) 介護休暇、育児休業等

人事制度は…

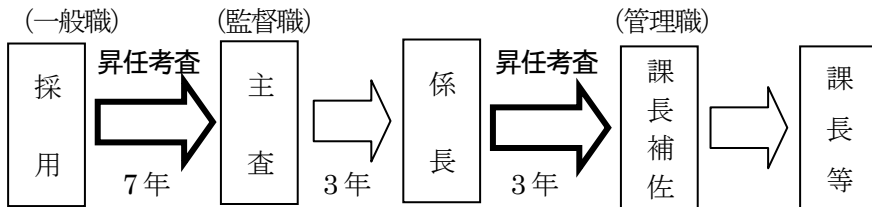
<配属>

人材育成を念頭に、定期的に人事異動を行っています。特に新規採用職員は、採用後3年前後で複数の職場を経験することにより、視野を広め、必要な知識・技術を身につけることになります。

<役職任用>

役職任用は次のとおりとなっています。特に主査・課長補佐昇格時において昇任考査が課せられています。(以下に最短の年限の例を示します。)

(大学卒程度 行政職の例)



<職の公募制度>

職員の持っているチャレンジ精神と活用したい能力とが最大限に発揮されるよう、新たな政策課題や他団体への長期派遣、さらには、特定の資格や能力を必要とする業務などについて、広く職員から募り、申し出のあった職員から選考する庁内公募制度を実施しています。

【これまでの公募実績】

- ・平成17年度…市民産業部産業振興課 (産業振興分野)
- ・平成18年度…大阪府市町村振興協会への派遣
- ・平成19年度…総合計画策定プロジェクトチーム、債権管理課、総合案内室
- ・平成20年度…近畿経済産業局への研修派遣

福利厚生は…

健康・いきいきライフ

全職員を対象とした定期健康診断をはじめ、職種・年齢に応じたさまざまな検診を実施。また、人間ドックの受診に際して補助が受けられます。そのほか、職員が心身のリフレッシュをしながら親睦を深める各種レクリエーション活動など楽しいイベントがあります

自由時間でリフレッシュ

職員のクラブサークルへの助成制度、遊園地・映画等の入場券の販売・幹旋や宿泊施設利用時の補助制度があります。

充実した生活を応援

ケガや病気への健康保険給付・休業補償も充実。結婚、子どもの進学、入院、災害、住宅購入など必要に応じた貸付制度があります。

生活設計のサポート

職員の生活設計に役立てるため、財形貯蓄や生命保険・損害保険の団体扱いを行っています。また共済年金制度に加入しますので、将来の退職後の生活をはじめ、心身に障害が生じたときや死亡したときも、本人や家族の生活を援助します。

職員研修は…

『人材育成基本方針』に基づき、「めざす職員像」の実現に向け、研修を行っています。

職場研修

職場単位で、管理・監督職が中心になって職務に必要な能力や知識を養うため、個別または集団指導による積極的な研修を行っています。

人材育成室 (職場外) 研修

- 基本研修 (職階・職種別)
新規採用職員から中堅、監督、管理職と階層ごとにそれぞれの職務に求められる知識・能力を身につけるための研修です。
- 専門研修
職員として必要な専門的、実務的な知識・技能を高める研修で、ディベート、接遇や公務員倫理、人権、庶務実務など幅広い分野をカバーしています。
- 教養研修
政策・行政課題や新しい情報を知るための研修、そして経済講演会など教養を高める研修が行われます。

自己啓発研修

人材育成室では、eラーニング、自主研究グループへの支援、自主参加研修の充実、大学院修学支援などを通じて、職員の自ら学ぶ姿勢を支援しています。

派遣研修

より専門的で高度な知識を習得し、スペシャリストとしての能力を身につけるため、国内外への派遣研修を実施しています。

■研修機関派遣研修

おおさか市町村職員研修研究センター (マッセOSAKA)、国際文化アカデミー、市町村アカデミー、全国建設研修センター、他教育機関

■海外派遣研修

単独またはグループで、外国の行政制度、運営実態等を学び視野の拡大を図ります。

(平成20年度派遣実績)

友好・姉妹都市交流研修等 2名

■先進都市派遣研修

先進自治体を視察し、本市行政施策への反映を図ります。

(平成20年度派遣実績) 12名